

平成24年3月30日 告示第54号  
改正 平成27年10月1日 告示第140号

## 特定建設作業に伴う騒音の規制基準の地域区分

特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準(昭和43年11月27日厚生省・建設省告示第1号)別表第1号に規定する市長が指定する区域を次のとおり定める。

平成27年10月1日

羽村市長 並木 心

平成24年羽村市告示第48号騒音規制法による地域の指定による次に掲げる区域

- 1 都市計画法(昭和43年法律第100号)第8条第1項第1号の規定により定められた第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域及び準工業地域並びに同号の規定による用途地域として定められていない地域
- 2 1に規定する区域以外の区域であつて、次に掲げる施設の敷地の周囲おおむね80メートルの区域
  - (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校
  - (2) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第7条に規定する保育所
  - (3) 医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者の収容施設を有するもの
  - (4) 図書館法(昭和25年法律第118号)第2条第1項に規定する図書館
  - (5) 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の3に規定する特別養護老人ホーム
  - (6) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園

付 則

この告示は、平成27年10月1日から施行する。